



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社

コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上岡 崇

問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長

(氏名) 津久井 英明

TEL 03-5730-4500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,804	5.5	181	161.8	237	100.7	148	71.0
26年3月期第2四半期	5,502	4.0	69	136.5	118	72.2	86	238.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 184百万円 (33.0%) 26年3月期第2四半期 139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.53	—
26年3月期第2四半期	5.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	15,104	—	12,074	—	79.9	774.06
26年3月期	14,928	—	11,834	—	79.3	758.69

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 12,074百万円 26年3月期 11,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	1.7	280	51.8	390	29.0	220	144.7	14.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,600,000 株	26年3月期	15,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,412 株	26年3月期	1,412 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	15,598,588 株	26年3月期2Q	15,598,608 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動の長期化、中国等新興国景気の拡大テンポの減速感といった一部弱さや米国金融緩和の縮小等の懸念があるものの、米国経済は底堅く、欧州経済も持ち直しを見せ、国内での堅調な設備投資や雇用情勢の改善等引き続き緩やかな回復が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は堅調な設備投資を背景に機械市場、交通インフラ市場等の需要が上向いている一方で、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は設備過剰に伴う調整局面にあります。情報通信機器市場は引き続きスマートフォンの需要が拡大し、低迷を続けていたパソコン市場も回復しつつあります。

当社グループにおきましては、産業機器市場向けはノイズ関連市場向けのノイズフィルタは太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けが調整局面に入り減速いたしました。産業用機械向けを中心に堅調さを継続し、鉄道インフラ市場向け製品の売上高も国内外向けで増加する等、前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、高速通信基地局向けケーブル・バランス、パソコン用の厚膜印刷基板、情報通信端末向け積層誘電体フィルタが共に増加し、全体でも前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果と為替が円安に推移していることにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億4百万円（前年同期比5.5%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高増加影響により、営業利益1億81百万円（前年同期比161.8%の増加）、経常利益は2億37百万円（前年同期比100.7%の増加）、四半期純利益は1億48百万円（前年同期比71.0%の増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[産業機器市場]

当セグメントの売上高は34億45百万円（前年同期比4.0%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、ロボット、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが堅調に推移した一方、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは減速いたしました。

また、鉄道インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、国内、海外向け共に増加いたしました。

営業利益は品種構成の変化および同市場向け製品の海外生産比率が高く一部円安影響を受けたこともあり、1億35百万円（前年同期比13.5%の減少）に留まりました。

[情報通信機器市場]

当セグメントの売上高は20億68百万円（前年同期比15.4%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、高速通信基地局向けケーブル・バランス等の需要が拡大し増加いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移し、低迷していたパソコン市場向け厚膜印刷基板の需要回復が継続しております。また、同市場向け製品は輸出比率が高く、円安影響も売上増に寄与いたしました。

営業利益は売上高の増加により、1億54百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は3億36百万円（前年同期比19.4%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、顧客の海外生産移管に伴い自動車向けが減少しております。

営業利益は売上高の減少に伴い13百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月15日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が180,631千円、利益剰余金が117,247千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,587	958,285
受取手形及び売掛金	3,589,813	3,405,416
商品及び製品	160,761	156,021
仕掛品	288,767	247,407
原材料及び貯蔵品	537,352	476,698
繰延税金資産	74,779	58,156
短期貸付金	3,071,240	3,159,648
その他	340,588	216,848
流動資産合計	8,789,887	8,678,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,726,544	4,753,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,587,935	△3,628,687
建物及び構築物（純額）	1,138,609	1,125,059
機械装置及び運搬具	6,873,697	6,861,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,127,856	△6,124,512
機械装置及び運搬具（純額）	745,841	737,253
土地	943,750	934,320
建設仮勘定	405,377	410,628
その他	499,842	484,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△448,708	△430,932
その他（純額）	51,134	53,571
有形固定資産合計	3,284,711	3,260,831
無形固定資産	56,640	51,099
投資その他の資産		
投資有価証券	282,579	337,878
退職給付に係る資産	2,319,671	2,571,933
繰延税金資産	67,580	73,644
その他	136,930	132,975
貸倒引当金	△9,536	△2,500
投資その他の資産合計	2,797,224	3,113,930
固定資産合計	6,138,575	6,425,860
資産合計	14,928,462	15,104,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,904	1,022,447
未払金	368,117	308,380
未払法人税等	46,176	48,128
賞与引当金	365,516	367,445
役員賞与引当金	6,730	2,680
その他	178,686	179,304
流動負債合計	2,086,129	1,928,384
固定負債		
退職給付に係る負債	81,841	88,741
役員退職慰労引当金	58,697	40,745
繰延税金負債	867,343	972,280
固定負債合計	1,007,881	1,101,766
負債合計	3,094,010	3,030,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,271,238	4,474,734
自己株式	△913	△913
株主資本合計	11,865,501	12,068,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,819	98,276
為替換算調整勘定	△118,733	△93,947
退職給付に係る調整累計額	23,865	863
その他の包括利益累計額合計	△31,049	5,192
純資産合計	11,834,452	12,074,189
負債純資産合計	14,928,462	15,104,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,502,270	5,804,307
売上原価	4,192,658	4,320,400
売上総利益	1,309,612	1,483,907
販売費及び一般管理費	1,240,116	1,301,973
営業利益	69,496	181,934
営業外収益		
受取利息	10,235	8,705
受取配当金	6,589	7,903
物品売却益	21,910	23,576
為替差益	8,944	17,288
その他	5,197	4,101
営業外収益合計	52,875	61,573
営業外費用		
支払利息	511	—
たな卸資産処分損	—	4,370
その他	3,689	1,920
営業外費用合計	4,200	6,290
経常利益	118,171	237,217
特別利益		
固定資産売却益	1,687	—
収用補償金	23,647	—
特別利益合計	25,334	—
特別損失		
固定資産除却損	1,344	467
固定資産売却損	—	3,236
事業整理損	15,803	—
特別損失合計	17,147	3,703
税金等調整前四半期純利益	126,358	233,514
法人税、住民税及び事業税	17,001	38,631
法人税等調整額	22,421	46,240
法人税等合計	39,422	84,871
少数株主損益調整前四半期純利益	86,936	148,643
四半期純利益	86,936	148,643

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,936	148,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,993	34,457
為替換算調整勘定	29,089	24,786
退職給付に係る調整額	—	△23,002
その他の包括利益合計	52,082	36,241
四半期包括利益	139,018	184,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,018	184,884
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,295,013	1,790,691	5,085,704	416,566	5,502,270	—	5,502,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,420	2,031	20,451	968	21,419	△21,419	—
計	3,313,433	1,792,722	5,106,155	417,534	5,523,689	△21,419	5,502,270
セグメント利益又は損失 (△)	156,152	△29,953	126,199	△3,640	122,559	△53,063	69,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△53,063千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,413,344	2,067,792	5,481,136	323,171	5,804,307	—	5,804,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,655	1,107	33,762	13,162	46,924	△46,924	—
計	3,445,999	2,068,899	5,514,898	336,333	5,851,231	△46,924	5,804,307
セグメント利益又は損失 (△)	135,095	154,678	289,773	△13,116	276,657	△94,723	181,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△94,723千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。